

# 年内に最終とりまとめ

## 受発注者共通の具体策など

土木学会全国大会

土木学会の建設マネジメント委員会（加藤和彦委員長）は11日、全国大会の研究討論会で、2022年に設置した「2024年働き方改革特別小委員会」（小委員長・堀田昌英東大大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授）の活動を報告した。三つのワーキンググループ（WG）を立ち上げ、短期・中期・長期で働き方改革に向けた取り組みを検討しており、受発注者が共通で取り組む具体策や5～10年後に目指すべき建設生産システムの在り方、長期的な取り組み事項を提言としてまとめる。2023年内には最終取りまとめを策定する。

ン、第三者品質証明制度、施工会社トップの意識改革と現場への働き掛けなどをグッドプラクティスとして提示し、受発注者が共通で取り組める具体策を提言に盛り込む。浜田紗織ワーク・ライフバランス執行役員は「書類削減をきっかけに仕事の仕方を変えることが重要で、新たな仕組みを考え、習慣を変えることで人生に好影響を与えるという取り組みを目指したい」とし

は、新技術の採用を前提とした生産システムを盛り込むほか、「慣習からの脱却、コスト第一主義からの転換を目指した意識改革や新技術採用の仕組みも提言したい」（松葉保孝大成建設土木営業本部営業部営業担当部長）とした。サステナビリティWGは、担い手確保や建設業界の魅力向上に向け、働き方改革の継続に加え、建設産業と他産業をコーディネートして建設業の魅力を伝える「シビルコミュニケーション制度」の創設や高度専門人材としての「ロボットオペレータ」の育成を提示。塩釜浩之長大取締役常務執行役員経営企画担当は「社会構造が変わる中で、新しい社会構造を土俵とした建設ビジネスがあるのではないかと指摘した。各WGの報告後、小委員会委員の青柳剛全国建設業協会労働委員長、国土交通省の岩下泰善不動産・建設経済局建設課長、橋本雅道官房技術調査課長、石原康弘日本橋梁建設協会副会長兼専務理事を交えてパネルディスカッションした。青柳委員長は「コロナ禍で中小建設業の働き方改革の取り組みは足踏みした。就業規則の改定を総合評価方式で加点するなど働き方改革に具体的に取り組むインセンティブ（優遇措置）が必要だ」と強調した。石原副会長は建設コンサルタンツ協会と共同での3次元データ連携の取り組みを紹介した上で、「23年度中に、この取り組みを前提とした設計、施工ができるようにしたい。まずは国土交通省の案件で試行し、アジャイル的な考え方で良いシステムにしたい」とした。



小委員会では、短期的課題への対応を検討する「行動検証・実践WG」、中期を見据えた「生産性向上WG」、長期的な企業・業界文化の改革を議論する「サステナビリティWG」を立ち上げた。

行動検証・実践WGでは、外勤社員が所定外労働する主な理由が書類作成となっていることに着目。発注者や施工管理員によるルール・指示のばらつき、ルールの浸透不足などが原因で、受発注者が施工前に共通意識を持つために開催する「品質調整会議」や国土交通省関東地方整備局の書類のスリム化ガイドライ

